

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

① 事務事業名		住民登録事務事業			② 事業番号		3101										
③ 事業類型		1. 法上(必須)事業		④ 開始年度		年度		⑤ 終了予定年度		年度		○ 設定なし					
⑥ 根拠法令等		○ 法令 ○ 条例 ○ 規則 ○ 要綱		計画等		その他		法令等の名称		住民基本台帳法等							
⑦ 実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他							
⑧ 関連予算科目コード		款		2		項		3		目		1		細目		2	
⑨ 担当部名		市民生活環境部		⑩ 担当課名		市民課				会計		一般会計					

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1] 事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 本市に住所を有する人、有しようとする人、有していた人等		① 人口数		人	
② 本市に住所を有する15歳以上の住民で、印鑑登録及び証明を必要とする人		② 印鑑登録者数		人	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
転出・転入・転居に伴う住民異動届書の受付審査受理等の事務を迅速に行い、正確な記載・通知等を行う。適切に住民記録を調整し、保管する。 提出された申請書をもとに、迅速かつ正確に必要な証明の発行を行う。 正確な印鑑情報の管理と迅速かつ正確に必要な証明の発行を行う。 市民サービスの向上のため、自動交付機による印鑑証明、住民票の発行を行う。 住民票コードを基に個人番号を付番し、通知カードを住民に送付する。		① 異動届出件数		件	
		② 各種証明発行件数		件	
		③ 住基カード、マイナンバーカード発行件数		件	
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
適正な住民に関する記録の管理を行い、住民の居住関係についての公証を正確、迅速に受けられるようにする。 印鑑の印影が登録された本人のものであることを適正に公証する。 厳格な本人確認を実施の上、マイナンバーカードを適切に交付する。		① 正確に処理した割合		%	
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
的確な判断と正確な事務処理を迅速に行うことで、市民サービスの向上につなげる。		政策(章)		6 みんなでまちづくりに取り組むまち	
		施策大(節)		2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします	
		施策中		1 行政経営の高度化	
		施策小		4 高い市民満足度が得られるサービスの推進	

[2] 各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①		人口数	人	62,549	61,984	61,457	-	-	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②		印鑑登録者数	人	1,810	1,749	1,791	1,791	-	
活動指標①		異動届出件数	件	5,572	5,644	5,598	5,598	-	令和元年5月からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付を実施。令和2年度は国が推進する交付円滑化策により増加する見込み。
活動指標②		各種証明発行件数	件	45,414	45,009	42,073	42,073	-	
活動指標③		住基カード、マイナンバーカード発行件数	件	1,050	872	1,080	1,500	-	
成果指標①		正確に処理した割合	%	100	100	100	100	-	
成果指標②									
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	3.41	3.37	3.32	3.32		事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	4.24	4.24	4.24	4.24		
		臨時職員	人	0.75	0.75	0.75	0.75		
		総事業費	千円	59,083	60,791	65,694	101,255		
財源内訳	国庫支出金	千円	10,023	12,502	10,157	59,389		令和2年度は国によるカードの普及促進、官民キャッシュレス基盤を構築を目的とするマイナポイント事業を実施(国庫補助率10/10)	
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	受益者負担金	千円	15,292	15,213	15,282	15,282			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	33,768	33,076	40,255	26,584			

[3] 事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

① この事業を開始したきっかけは何か。	昭和27年に住民登録法が施行され、昭和42年に住民基本台帳法が施行されたこと。
② 開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	個人番号(マイナンバー)制度開始により、平成27年10月には番号通知カードの通知、個人番号カード(希望者)の申請受付、交付事務が開始されており、円滑な事務処理のため、適切な住民記録システム構築、個人番号付番が必要。個人番号カード普及に伴い様々な分野で活用できるよう利便性のアピールが必
③ 前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	個人番号(マイナンバー)普及に伴い、住民サービスの向上のため令和元年5月にコンビニ交付を実施。発行部数は住民票375部、印鑑証明書280部。今後、積極的に周知を行う。

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	住民記録データを適正に記載、保管し、正確、適正な住民の居住関係についての公証を迅速に交付することで、市民満足度の向上につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	住民記録に関する事務は、地方自治の基礎として、住民を常に正確に記録し、国及び地方公共団体の行政の合理化を図り、国民の権利義務の発生、変更等に伴う行為の成立を担保するため、行政しかできない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	他団体と比較すると、一部の手数料は高いが、自動交付機を設置し、時間外、休日に公証できるようにすることで、市民ニーズに添えている。さらなる住民サービスの向上にコンビニ交付を実現する。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	住民の居住関係を公証する事務を休止・廃止することはできない。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	適正に管理し、公証しており、市民満足度は向上されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	個人番号制度に伴い、適正な個人番号の付番を行い、確実に通知カードを送付し、個人番号カードを普及させることで行政経営の高度化につながる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	個人番号制度に伴い、窓口業務でも確認事項が増加し、個人番号カードに関連した業務も新たに発生したため、コスト削減は難しい。令和2年度は国によるカードの普及促進、官民キャッシュレス基盤を構築を目的とするマイナポイント事業を実施。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	行財政大綱に基づき、4年に一度受益者負担の適正化の観点から適正に算定している。

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当
	A	住民基本台帳記録の正確性を高め、個人番号カードの申請を推進し、適切に個人番号カードの交付を行う。また、市民サービス向上のため、専用タブレットを活用した申請サポートを実施し、普及率の向上を図る。	B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ( ___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ( ___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ( ___ 年から)</p>
イ	<p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—